

# 政策ごとの予算との対応について(総括表)

(所管)内閣府 (組織)内閣本府等(除く警察庁、宮内庁、公正取引委員会、金融庁、消費者庁)

(単位:千円)

政策評価体系	一般会計			特別会計			備考
	20年度予算額	21年度予算額	比較増△減額	20年度予算額	21年度予算額	比較増△減額	
1. 公文書館関連政策	<b>1,966,391</b>	<b>2,165,658</b>	<b>199,267</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
公文書等の保存及び利用の取組	1,966,391	2,165,658	199,267			0	
2. 政府広報・広聴	<b>9,181,463</b>	<b>9,051,485</b>	<b>△ 129,978</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
政府広報・広聴による政府施策の理解、協力の促進	9,181,463	9,051,485	△ 129,978			0	
3. 遺棄化学兵器廃棄処理	<b>13,981,087</b>	<b>13,922,298</b>	<b>△ 58,789</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
遺棄化学兵器廃棄処理事業の推進	13,981,087	13,922,298	△ 58,789			0	
4. 経済財政政策	<b>1,192,455</b>	<b>1,094,602</b>	<b>△ 97,853</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
経済財政政策の推進	1,192,455	1,094,602	△ 97,853			0	
5. 地域活性化政策	<b>173,230,027</b>	<b>148,505,814</b>	<b>△ 24,724,213</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
地域活性化の推進	173,230,027	148,505,814	△ 24,724,213			0	
6. 科学技術政策	<b>650,441</b>	<b>568,739</b>	<b>△ 81,702</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
科学技術政策の推進	650,441	568,739	△ 81,702			0	
7. 防災政策	<b>4,432,383</b>	<b>4,429,883</b>	<b>△ 2,500</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
防災政策の推進	4,432,383	4,429,883	△ 2,500			0	
8. 沖縄政策	<b>131,289,030</b>	<b>122,817,399</b>	<b>△ 8,471,631</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
沖縄政策の推進	131,289,030	122,817,399	△ 8,471,631			0	
9. 共生社会政策	<b>3,125,221</b>	<b>3,068,785</b>	<b>△ 56,436</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
共生社会実現のための施策の推進	3,125,221	3,068,785	△ 56,436			0	
10. 栄典事務の遂行	<b>2,989,127</b>	<b>2,913,119</b>	<b>△ 76,008</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
栄典事務の適切な遂行	2,989,127	2,913,119	△ 76,008			0	
11. 男女共同参画社会の形成の促進	<b>357,182</b>	<b>336,665</b>	<b>△ 20,517</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
男女共同参画社会の形成の促進	357,182	336,665	△ 20,517			0	
12. 国民生活政策	<b>5,110,465</b>	<b>3,593,093</b>	<b>△ 1,517,372</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
国民生活政策の推進	5,110,465	3,593,093	△ 1,517,372			0	
13. 食品安全政策	<b>483,390</b>	<b>422,753</b>	<b>△ 60,637</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
食品の安全性の確保	483,390	422,753	△ 60,637			0	
14. 原子力安全確保政策	<b>859,068</b>	<b>760,460</b>	<b>△ 98,608</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
原子力利用の安全確保	859,068	760,460	△ 98,608			0	
15. 公益法人制度改革等	<b>376,624</b>	<b>98,171</b>	<b>△ 278,453</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
公益法人制度改革等の推進	376,624	98,171	△ 278,453			0	

## 政策ごとの予算との対応について(総括表)

(所管)内閣府 (組織)内閣本府等(除く警察庁、宮内庁、公正取引委員会、金融庁、消費者庁)

(単位:千円)

政策評価体系	一般会計			特別会計			備考
	20年度予算額	21年度予算額	比較増△減額	20年度予算額	21年度予算額	比較増△減額	
16. 経済社会総合研究	<b>1,534,262</b>	<b>1,246,426</b>	<b>△ 287,836</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
経済社会総合研究の推進	1,534,262	1,246,426	△ 287,836			0	
17. 迎賓施設の運営	<b>784,840</b>	<b>853,411</b>	<b>68,571</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
迎賓施設の適切な運営	784,840	853,411	68,571			0	
18. 北方領土問題の解決の促進	<b>912,427</b>	<b>899,990</b>	<b>△ 12,437</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
北方領土問題の解決の促進	912,427	899,990	△ 12,437			0	
19. 国際平和協力業務等	<b>461,630</b>	<b>486,202</b>	<b>24,572</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
国際平和協力業務等の推進	461,630	486,202	24,572			0	
20. 科学に関する重要事項の審議等	<b>740,445</b>	<b>655,575</b>	<b>△ 84,870</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡	740,445	655,575	△ 84,870			0	
21. 官民人材交流センターの運営	<b>831,853</b>	<b>1,026,533</b>	<b>194,680</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
官民人材交流センターの適切な運営	831,853	1,026,533	194,680			0	
	<b>354,489,811</b>	<b>318,917,061</b>	<b>△ 35,572,750</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	

- (注) 1. 政策評価体系上の個別施策に関連付けられる計数のみを計上している。  
 2. 20年度予算額は補正予算(第1号)による補正後の改予算額である。  
 3. 20年度予算額は、21年度予算額との比較対象のため組替え掲記している。

# 政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管)内閣府 (組織)内閣本府等(除く警察庁、宮内庁、公正取引委員会、金融庁、消費者庁)

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	20年度予算額	21年度予算額	比較増△減額
<b>1. 公文書館関連政策</b>				<b>1,966,391</b>	<b>2,165,658</b>	<b>199,267</b>
公文書等の保存及び利用の取組	内閣本府	公文書館関連政策費	公文書館関連政策の企画及び立案に必要な経費	133,242	91,324	△ 41,918
	内閣本府	独立行政法人国立公文書館運営費	独立行政法人国立公文書館運営費交付金に必要な経費	1,833,149	2,074,334	241,185
<b>2. 政府広報・広聴</b>				<b>9,181,463</b>	<b>9,051,485</b>	<b>△ 129,978</b>
政府広報・広聴による政府施策の理解、協力の促進	内閣本府	政府広報費	政府広報の実施等に必要な経費	9,181,463	9,051,485	△ 129,978
<b>3. 遺棄化学兵器廃棄処理</b>				<b>13,981,087</b>	<b>13,922,298</b>	<b>△ 58,789</b>
遺棄化学兵器廃棄処理事業の推進	内閣本府	遺棄化学兵器廃棄処理事業費	遺棄化学兵器廃棄処理事業に必要な経費	13,981,087	13,922,298	△ 58,789
<b>4. 経済財政政策</b>				<b>1,192,455</b>	<b>1,094,602</b>	<b>△ 97,853</b>
経済財政政策の推進	内閣本府	経済財政政策費	経済財政政策の企画立案等に必要な経費	852,455	744,602	△ 107,853
	内閣本府	民間資金活用等経済政策推進費	民間資金活用等経済政策推進に必要な経費	340,000	350,000	10,000
<b>5. 地域活性化政策</b>				<b>173,230,027</b>	<b>148,505,814</b>	<b>△ 24,724,213</b>
地域活性化の推進	内閣本府	地域活性化政策費	地域活性化政策の推進に必要な経費	122,027	147,814	25,787
	内閣本府	地方元気再生推進調査費	地方元気再生推進調査に必要な経費	2,500,000	3,750,000	1,250,000
	内閣本府	地域再生推進費	地域再生の推進のための施設整備に必要な経費	144,608,000	144,608,000	0
	内閣本府	地域活性化・緊急安心実現総合対策推進費	地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金に必要な経費	26,000,000	0	△ 26,000,000
<b>6. 科学技術政策</b>				<b>650,441</b>	<b>568,739</b>	<b>△ 81,702</b>
科学技術政策の推進	内閣本府	科学技術政策費	総合科学技術政策の企画立案等に必要な経費	650,441	568,739	△ 81,702
<b>7. 防災政策</b>				<b>4,432,383</b>	<b>4,429,883</b>	<b>△ 2,500</b>
防災政策の推進	内閣本府	防災政策費	防災基本政策の企画立案等に必要な経費	4,184,383	4,181,883	△ 2,500
	内閣本府	災害対策総合推進調整費	災害対策の総合推進調整に必要な経費	248,000	248,000	0
<b>8. 沖縄政策</b>				<b>131,289,030</b>	<b>122,817,399</b>	<b>△ 8,471,631</b>
沖縄政策の推進	内閣本府	沖縄政策費	沖縄政策の推進に必要な経費	6,096,658	6,067,197	△ 29,461
	内閣本府	沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業に必要な経費	1,568,504	32,613	△ 1,535,891
	内閣本府	沖縄北部特別振興対策事業費	沖縄北部特別振興対策事業に必要な経費	5,000,000	5,000,000	0
	内閣本府	大規模駐留軍用地跡地等利用推進費	大規模駐留軍用地跡地等利用推進に必要な経費	260,000	260,000	0
	内閣本府	沖縄特別振興対策調整費	沖縄特別振興対策調整に必要な経費	2,440,000	2,260,000	△ 180,000
	内閣本府	沖縄特別振興対策事業費	沖縄特別振興対策事業に必要な経費	2,560,000	2,740,000	180,000
	内閣本府	沖縄振興総合調査費	沖縄振興総合調査に必要な経費	0	170,000	170,000
	内閣本府	沖縄教育振興事業費	公立文教施設整備に必要な経費	11,888,000	9,888,000	△ 2,000,000

# 政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管)内閣府 (組織)内閣本府等(除く警察庁、宮内庁、公正取引委員会、金融庁、消費者庁)

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	20年度予算額	21年度予算額	比較増△減額
	内閣本府	沖縄保健衛生諸費	無医地区医師派遣等に必要経費	229,746	224,853	△ 4,893
	内閣本府	沖縄保健衛生諸費	医師歯科医師等の派遣に必要な経費	13,502	13,490	△ 12
	内閣本府	沖縄保健衛生施設整備費	医療施設等施設整備に必要な経費	1,052,660	1,057,623	4,963
	内閣本府	沖縄農業振興費	沖縄農業振興に必要な経費	3,013,272	2,977,816	△ 35,456
	内閣本府	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構運営費	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	4,454,318	5,717,985	1,263,667
	内閣本府	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備に必要な経費	10,853,513	5,510,645	△ 5,342,868
	内閣本府	沖縄開発事業費	海岸事業に必要な経費	2,065,780	1,994,100	△ 71,680
	内閣本府	沖縄開発事業費	治山事業に必要な経費	665,000	730,000	65,000
	内閣本府	沖縄開発事業費	都市水環境整備事業に必要な経費	9,000	55,000	46,000
	内閣本府	沖縄開発事業費	住宅対策事業に必要な経費	4,823,000	4,840,000	17,000
	内閣本府	沖縄開発事業費	水道施設整備に必要な経費	15,545,000	15,390,000	△ 155,000
	内閣本府	沖縄開発事業費	工業用水道事業に必要な経費	35,000	27,000	△ 8,000
	内閣本府	沖縄開発事業費	良好で緑豊かな都市空間の形成等のための都市公園事業に必要な経費	8,697,569	8,139,569	△ 558,000
	内閣本府	沖縄開発事業費	都市公園防災事業に必要な経費	1,031,000	1,307,000	276,000
	内閣本府	沖縄開発事業費	適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	9,177,000	8,627,000	△ 550,000
	内閣本府	沖縄開発事業費	下水道防災事業に必要な経費	1,530,000	1,755,000	225,000
	内閣本府	沖縄開発事業費	廃棄物処理施設整備に必要な経費	3,216,000	3,058,000	△ 158,000
	内閣本府	沖縄開発事業費	農業生産基盤整備・保全事業に必要な経費	17,924,542	19,641,906	1,717,364
	内閣本府	沖縄開発事業費	農村整備事業に必要な経費	5,309,966	4,370,352	△ 939,614
	内閣本府	沖縄開発事業費	森林整備事業に必要な経費	670,000	501,000	△ 169,000
	内閣本府	沖縄開発事業費	水産基盤整備に必要な経費	5,950,000	5,391,250	△ 558,750
	内閣本府	沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費	沖縄北部特別振興対策に係る特定開発事業の推進に必要な経費	5,000,000	5,000,000	0
	内閣本府	沖縄特定開発事業推進調査費	沖縄特定開発事業の実施を推進するための調査に必要な経費	70,000	70,000	0
	内閣本府	沖縄振興計画推進調査費	沖縄振興計画推進調査に必要な経費	100,000	0	△ 100,000
	内閣本府	農林漁業用揮発油税財源身替 沖縄漁港関連道整備事業費	農林漁業用揮発油税財源身替 沖縄漁港関連道整備事業に必要な経費	40,000	0	△ 40,000
9. 共生社会政策				<b>3,125,221</b>	<b>3,068,785</b>	<b>△ 56,436</b>
共生社会実現のための施策の推進	内閣本府	共生社会政策費	共生社会政策の企画立案等に必要な経費	3,125,221	3,068,785	△ 56,436
10. 栄典事務の遂行				<b>2,989,127</b>	<b>2,913,119</b>	<b>△ 76,008</b>
栄典事務の適切な遂行	内閣本府	栄典行政費	栄典事務の適切な遂行に必要な経費	2,989,127	2,913,119	△ 76,008
11. 男女共同参画社会の形成の促進				<b>357,182</b>	<b>336,665</b>	<b>△ 20,517</b>
男女共同参画社会の形成の促進	内閣本府	男女共同参画社会形成促進費	男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費	357,182	336,665	△ 20,517

# 政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管)内閣府 (組織)内閣本府等(除く警察庁、宮内庁、公正取引委員会、金融庁、消費者庁)

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	20年度予算額	21年度予算額	比較増△減額
12. 国民生活政策				<b>5,110,465</b>	<b>3,593,093</b>	<b>△ 1,517,372</b>
国民生活政策の推進	内閣本府	国民生活政策費	国民生活政策の推進に必要な経費	879,517	391,347	△ 488,170
	内閣本府	独立行政法人国民生活センター運営費	独立行政法人国民生活センター運営費交付金に必要な経費	3,877,030	3,201,746	△ 675,284
	内閣本府	独立行政法人国民生活センター施設整備費	独立行政法人国民生活センター施設整備に必要な経費	353,918	0	△ 353,918
13. 食品安全政策				<b>483,390</b>	<b>422,753</b>	<b>△ 60,637</b>
食品の安全性の確保	内閣本府	食品安全政策費	食品健康影響評価技術の研究に必要な経費	363,799	322,559	△ 41,240
	内閣本府	食品安全政策費	食品健康影響評価に関するリスクコミュニケーションの推進に必要な経費	119,591	100,194	△ 19,397
14. 原子力安全確保政策				<b>859,068</b>	<b>760,460</b>	<b>△ 98,608</b>
原子力利用の安全確保	内閣本府	原子力安全確保政策費	原子力利用の安全確保に必要な経費	859,068	760,460	△ 98,608
15. 公益法人制度改革等				<b>376,624</b>	<b>98,171</b>	<b>△ 278,453</b>
公益法人制度改革等の推進	内閣本府	公益法人制度改革推進費	公益法人制度改革等の推進に必要な経費	376,624	98,171	△ 278,453
16. 経済社会総合研究				<b>1,534,262</b>	<b>1,246,426</b>	<b>△ 287,836</b>
経済社会総合研究の推進	内閣本府	経済社会総合研究所	経済社会活動の研究等に必要な経費	1,116,663	893,731	△ 222,932
	内閣本府	経済社会総合研究所	経済財政政策関係業務システムの最適化実施に必要な経費(成果重視事業)	417,599	352,695	△ 64,904
17. 迎賓施設の運営				<b>784,840</b>	<b>853,411</b>	<b>68,571</b>
迎賓施設の適切な運営	内閣本府	迎賓施設運営費	迎賓施設の運営に必要な経費	784,840	853,411	68,571
18. 北方領土問題の解決の促進				<b>912,427</b>	<b>899,990</b>	<b>△ 12,437</b>
北方領土問題の解決の促進	北方対策本部	北方対策本部	北方領土問題対策に必要な経費	260,147	251,611	△ 8,536
	北方対策本部	独立行政法人北方領土問題対策協会運営費	独立行政法人北方領土問題対策協会運営費交付金に必要な経費	652,280	648,379	△ 3,901
19. 国際平和協力業務等				<b>461,630</b>	<b>486,202</b>	<b>24,572</b>
国際平和協力業務等の推進	国際平和協力本部	国際平和協力本部	国際平和協力業務の実施等に必要な経費	461,630	486,202	24,572
20. 科学に関する重要事項の審議等				<b>740,445</b>	<b>655,575</b>	<b>△ 84,870</b>
科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡	日本学術会議	日本学術会議	科学に関する重要事項の審議等に必要な経費	740,445	655,575	△ 84,870
21. 官民人材交流センターの運営				<b>831,853</b>	<b>1,026,533</b>	<b>194,680</b>
官民人材交流センターの適切な運営	官民人材交流センター	官民人材交流センター	官民人材交流センターの運営に必要な経費	831,853	1,026,533	194,680
計				<b>354,489,811</b>	<b>318,917,061</b>	<b>△ 35,572,750</b>

- (注) 1. 政策評価体系上の個別施策に関連付けられる計数のみを計上している。  
 2. 20年度予算額は補正予算(第1号)による補正後の改予算額である。  
 3. 20年度予算額は、21年度予算額との比較対象のため組替え掲記している。